産業振興部 産業基盤整

	6401 企業誘致の推進 産業振興部 産業基盤整																
施策									-								
□区分	妥当性		妥当	コスト削減の名					:者負担	適正							
	上位貢献		有効	類似事業の有	無	<u> </u>		成果向	上の余地	有							
対象	立地企	業															
施策が目指す姿	IC周化を図		也環境を活かした	新たな産業基盤	の整( 	<b>備、新規</b> 企	と業の誘致	效、 既存 	全企業の定着								
成 果 指 標	立地企	業数…꾁	<sup>2</sup> 成29年度目標値(	のべ10社(2)	社 / ᡗ	<b>₽</b> )											
			平成25年度	平成26年度	平成	27年度	平成28	年度	平成29年度	ž							
	成果指標1	予定	2.00	4.00		6.00		8.00	10.	00							
	[ 社]	実績	5.00	12.00		13.00		17.00									
目	成果指標 2	予定															
   標	[ ]	実績															
		単位コス	<u> </u>														
達	成果指標3	予定															
成	[ ]	実績															
		単位コス	<b> </b>														
状	成果指標4	予定															
況	[ ]	実績															
		単位コス	<b> </b>														
	トータルコスト	予定															
トータルコスト (千円) 予定 311,125 1,500,936 1,051,408 1,430,730   実績 266,219 1,476,738 908,375 1,436,168																	
内	上位施策「雇用の創出」の目標指標「企業誘致による新規雇用者数」を達成するために、																
部	達成状況	本年原 数、	本年度目標の立地企業数は2社、のべ8社で、実績は4社増、のべ17社であった。合計の立地数、及び毎年2社増の目標に対し、結果として大きく上回ることができた。 未分譲団地の早期分譲完了。千塚町上川原産業団地の整備完了。IC周辺等の新たな産業														
評価	課題	未分詞 基盤	譲団地の早期分譲 整備に向けた地権	完了。千塚町上 者との合意形成	川原	産業団地(	の整備完	了。 I (	周辺等の新	<b>折たな産</b>	業						
価   	取組方針	多く( 。 I(	の雇用を生み出す C周辺開発につい	戦略的な企業誘 ては、地権者の	致。 )合意	千塚町上/ 形成を図り	原産業 り、熟度	団地の塾順に段階	整備、及び分 皆的な推進。	(譲の推	進						
外部評価	いに評価 されるこ 千塚上川 期待する。 千塚上川	できる。 とをお願 原工地域 原工業団	は工業団地の整係 工業団地の販売等 いしたい。 団地が誘因となり、 は住民の意向を十分 団地の完売に向ける 展開し、雇用を会	も順調とのこと 市内各インター 分に配慮して積極で、今後の企業	であり ーチ: 極致に 誘致に	)、目標値 : ンジ周辺 : 取組まれ : ついてに	iの設定に iの開発が iることを i対象を美	こついて が動き出	は再検討すことを								
	= 21¢ - 1,	1			T.L.				1 501	~ m ·	\±						
単	事業コード	V 711.	녹도 자시 <del>하</del> 기본 구분	名	称				トータルコスト(		達成度						
単位施策達成	304501		誘致事業費	· 击 业					<del>                                     </del>	13,961	100						
炭	602701		インター周辺開発						1	7,046	100						
達出	707501		町上川原産業団地						67	78,505	100						
の	304402		立地奨励金(大平 14111(D211)与		巨光车	(标子体	ᆂᄪᄾ			7,064	99						
た	718701		14111(D311)号 地区開発事業費	級沙里哈以民事	未員	(伽小門	刀叫)		+	73,309	96						
めの	438701 304801		心区用光事業員 立地促進事業費							14,231	91 50						
事				(重光弗					+	5 214							
	605001 712801		インター周辺開発 藤岡インター周辺							5,314	50 50						
業	305302		藤岡1ノダー同立 みずほ企業団地の		<b>年</b>	· λ 巻			+ ,	4,224 27,134	1						
	303302		ッケッ は止未凹地で	ᅺᅼᅶᄣᄊᇇᄱ	巴叹思	八貝				1,104	ļ						

# 単位施策評価表

所属 25300000

産業振興部 産業基盤整

施策	6401	企業誘致の推進		
	事業コード	名称	トータルコスト(千円)	達成度
	305805	宇都宮西中核工業団地事務組合負担金	78,004	1
	702401	千塚町上川原産業団地特別会計繰出金	129,402	1
	707601	市債償還元金	104,350	1
	707701	市債償還利子	3,424	1
	707801	一時借入金利子	0	1
	10,001	**************************************		
774				
単				
位				
施				
1 1				
策				
達				
1 1				
成				
の				
た				
め				
の				
事				
務				
事				
業				

# 平成28年度 単位 施策評価表 補表

施策	6401 企業誘	致の推進	
	妥当性	妥当	企業誘致推進のためには、開発・基盤整備はもちろん、誘致活動、立地優遇制度に至るまで必要な事業である。
	コスト削減の余地	無	企業誘致推進の効果を得るためには、受け皿である基盤整 備が不可欠であり、誘致活動も継続的でなければならない。
区分	受益者負担	適正	自治体間の競争を勝抜くためには、立地奨励金が大きな効果があり、その規模、期間も適正である。
区刀	上位貢献度	有効	上位施策の雇用の創出を図るためには企業誘致の推進は 最も効果的であり、下位事務事業の実施が必要である。
	類似事業の有無	無	他の基盤整備の事業はあるが、生活環境におけるインフラ整備についてであり、産業団地造成は独自の事業である。
	成果向上の余地	有	効果的な誘致活動の推進、及び新たな産業団地の造成等 が達成されると、立地企業数は向上する。
	貢献度		
<b>古</b> 並≅で体	達成状況		
内部評価   	課題		
	取組方針	響の少な 千塚町上 新たな産	大きい製造業、特に、多くの雇用を生み出し、為替変動の影い食品製造業の誘致など、戦略的に企業誘致を推進する。 川原産業団地の早期完成に向けた整備の推進。 業基盤整備については、地権者の合意形成を図り、熟度の高 ら段階的に推進する。

#### 栃木市事務事業評価表

平成28年度

会	計	一般	款項目 07010	)3 予算事業コード 304	4501	事業区分	02 行政的	的事業	新規 / そ	の他 2	2 その他	]				基本	施策			単位	施策			
事業	€名	企業誘致事	<b>事業費</b>						·		主	6401	雇用の創	出				企業誘致	の推進					
担法係・	部部 担当	果 チーム名	産業振興部 産業	業基盤整 企業立均	也係			担	当者 江部	清孝		従												
事業の性質 2 自治事務 根拠法令等														事業期間			~ H3	3 年度	全体事業 (人件費		26,	473 千円		
事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 企業の新規立地及び移転に関する情報の収集、企業訪問等の誘致活動を実施するとともに、立 地企業に対する支援制度を活用し、市内への企業誘致を推進する。																								
単	立:	千円、人	平成27年度決算額		成 立 施果 策目 標	成 果 目																		
		国庫支出金	0	0	_													平 点	28年度					
		県支出金	0	0		 【事業の	 内容】								事業	ÉØ!	 内容】	1 192		_				
	事	地方債 その他特財	0	0	事業	・企業の	立地意向 全融機関							.	・企業の立地音向調査の					)実施(2500社) )訪問				
事	費	その他特財	0	0	の内容	・企業誘	致用パン	向調査の実施(3000社) 関等への訪問 ンフレットの作成(3500部) 会における P R 立地企業数(累積) 13社						:	・企業、金融機関等への訪問 ・企業誘致用パンフレットの作成(3000部) ・各種産業展示会におけるPR									
事業費・		一般財源	1,854	1,961	11		未成小2								【成果】 市内産業団地等立地件数(累積) 17件									
指標		事業費 a	1,854	1,961	」 成	【风未】   市内産業	団地等区							一一市										
がの推	人作	牛費 b	12,750	12,000	] ] ]	市内産業	団地分詞	<b>兼</b> 面積	黄(年間	引) 15	,688.9	3mf		市	「内産	(業)	<b>団地分</b> 詞	(後面積 (	(年間)	36,24	14m			
移	減值	画償却費 c	0	0																				
	総事	事業費 a+b+c	14,604	13,961		指標名		算出方法				単位	事業	妥当性	コスト 削減の	受益者 負担	上位 貢献度	類似事業	成果向上					
	結	果指標1	13.00	17.00	市内産業団地等立地件数(累計)			市内累積立地件数 + 市内新規立地件数 H28目標値 + (新規)3件 = 合計16件				票値 (累	<b>尽積)13件</b>	件	事業の事後評価	女当注	削減の 余地	負担	貢献度	の有無	の余地			
	結結	果指標 2	15,688.93	36,244.50	<b>全業団地分譲面積(</b>	〔年間) 「	市内産業団地年間分譲面積の合計 H28目標値 10,000㎡							m²	評価	妥当	無	適正	有効	無	有			

(改善内容とその効果を具体的に記入)

事業 企業の立地意向調査や金融機関等との情報交換により、企業の設備投資に関する情報の収集に努め、また、企業 訪問や市ホームページ等により、産業団地等の情報や交通アクセス等の優れた立地環境をPRし、市内への企業 誘致を積極的に推進した。 特に、市内への立地を検討する企業、栃木県東京事務所、金融機関への訪問を積極的に実施するとともに、現地 案内、産業団地見学会等を通じて産業団地のPRを精力的に行った。

事後評価備考

## 栃木市事務事業評価表

平成28年度

		惊式 I								-111-											1 7-20 =	0 +152		
会	計	一般	款項目07	0102 予算	事業コード 304	801	事業区分	04 義務的	的事業	新規,	/ その他	2 その	t			į	基本的	施策			単位	施策		
事為	쇰	企業立地	也促進事業費										主	6401	雇用の創	出				企業誘致の推進				
担当係・	部課 担当	! チーム名	産業振興部	産業基盤	整 企業立地	悠係			担	!当者 🏻	I部清孝		従											
事業の性質 2 自治事務 根拠法令等 栃木市企業立地促進条例													事業期間	<u> </u>		~ H3	3 年度	全体事業 (人件費		1,528,	520 千円			
事														. 既存企業	業への支援	等を行うと								
単位:千円、人 平成27年度決算額 平成28年度決算見込												成 立地企業数…平成29年度目標値のベ10社(2社/年)   施果   策目												
		国庫支出会	金	0	0	Г	1												平成	 え28年度	<del></del>			
		県支出金	金	0	0		【事業の	 )内容】							事業	 (の)	内容】							
	事業	地方債		0	0	事業	市内への	企業立	地を促 上口	足進す 産業	するため Mana に Mana i Mana i Ma Mana i Mana i Mana i Ma Mana i Ma Ma Ma Ma Ma Ma Ma Ma Ma Ma Ma Ma Ma	りの奨励措置 興及び雇用機				市内への企業立地を促進するための奨励措置 を講ずることにより、産業の振興及び雇用機								
事	費	その他特則	bt .	0	0	の内容	会の拡大	を図る。	)	122	K 02 J/K 2-		./ נו /:	x.	<u> </u>	会の拡大を図る。								
事業費・		一般財源	95,	145	87,950	台に	【成果】	<u> </u>	ᄼᆚᄼᄝ							【成果】 立地奨励金の交付(累積) 18件								
指標		事業費	a 95,	145	87,950	の成	立地異点	奨励金	の交付	寸(暑	累積)	5件			月	地耶	【得】	奨励金(	D交付(	〔累積〕	5件			
がの推	人作	費	b 2,:	250	2,250	果	奨励金額 	其(年間台	計額	į) 9	5,430千	-円			奨	協金	注額(	年間合	計額)	87,900千円				
移	減侃	<b>「償却費</b>	С	0	0	L																		
	総事	業費 a+b+	с 97.0	395	90,200	指標名						算出方法				単位	事業	妥当性	コスト 削減の	受益者 負担	上位	類似事業	成果向上	
	結身	見指標 1	16	.00	18.00	立地 積)	更励金新規交付対 受励金新規交付対 関	象件数(累	累積交付件数 + 新規交付件数 H28 )2件 = (合計)18件			 女 H28目標	直 (	要積)16作	牛 + (新規	件	事業の事後評価	女当注	余地	負担	貢献度	の有無	の余地	
	結身	<b>見指標2</b>	5	.00	5.00	用地積)	取得奨励金交付対	象件数(累	累積交付件数 + 新規交付件数 H28目標値 (累積 )2件 = (合計)7件			累積)5件	+ (新規	件	評価	妥当	無	適正	有効	無	無			

(改善内容とその効果を具体的に記入)

事業改善計画 市内への立地促進、企業支援等を引続き行う必要があるため、優遇制度を積極的に企業等へ情報発信した。 立地奨励金の交付にあたって、立地企業と連携し、土地、建物、償却資産等の投資額に加え、定款や決算書、従 業員名簿等交付要件確認資料のデータ収集を行い、奨励金を算定した。

## **栃太市車**務**車**業郭価夷

では20年度

	_	棣式 1								<i>W</i> 3 · 1 · · 1	J- 3- 0.	73 - J.	<b>—</b> "								T-13% 2	0 十皮			
ź	計	千塚上川原	款項目 010	)101 予算事業	<b>業コード</b> 707:	501	事業区分	01 投資	的事業	折規 / その	の他	2 その	他				基本的	拖策			単位	施策			
事	業名	千塚町上川	原産業団地造	成事業費									主 6401			雇用の創出					企業誘致の推進				
担係	担当部課 係·担当チーム名 産業振興部 産業基盤整 基盤整備係									者見目	教高		í	<b></b>											
事	事業の性質 2 自治事務 根拠法令等 都市計画法、土地区画整理法														事業期				2 年度	全体事 (人件費		3,400,	000 千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 本市将来の財源確保、地域経済・産業の活性化や新たな雇用機会の創出を図るため、栃木ICから2.5km.という環境を活かした本地区に、企業立地の受け皿となる産業団地の造成を行う。 ・ 区域面積 約37 ha ・ 地権者数 96人 【主要事業】												(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) 産業団地造成後の分譲地に優良企業を誘致し、操業を開始してもらうことにより、本市将来( 財源確保、地域経済・産業の活性化や新たな雇用機会の創出に結び付ける。												
単位:千円、人 平成27年度決算額 平成28年度決算見込													立地介	È業数 <sup>_</sup>	.平成29年度目標値のベ10社(2社/年)										
		国庫支出金		0	0	П	策目     策目									平成28年度									
		県支出金		0	0		【事業σ	)内容】									内容】								
	事業費	地方債	439,8	00	533,200	事業の	・土地区画整理審議会や関係行政機関との協 議等を継続して行う。									・土地議等	地区 画	画整理領 継続し <sup>-</sup>	審議会弋 て行う。	b関係行	·政機関	との協			
事	費	その他特財		0	0	内容	・産業団地造成、調整池整備、農業替工事等を計画的に実施する。						]水路付				・造成、区画道路整備工事等を実施する。 ・環境影響モニタリング調査を行う。								
業費・		一般財源	83,5	59	128,805	ᅰ	・環境影	を行	う。				・予然	力分詞	棄を開始	治する。	, III E	13 20							
指標	⊩	事業費 a	523,3	59	662,005	の成果	【成果】	= ℓ = 田	화 가 화	<b>* + +</b>	c 宇体 した				・造成	て』 【 たみごと	区画道派	と 整備 ]	[事等を	実施し	た。				
の 推	⊩	牛費 b	18,0	00	16,500	米	・造成工事(調整池整備外)を実 ・環境影響モニタリング調査を実					<sub>美施した。</sub> 実施し、自然				・境境	諫	撃モニイ	タリンク	[事等を実施した。 予約分譲を開始した。 ブ調査を実施し、自∶			。 然		
移		減価償却費 c 0 0 環境の保全を行							行つた。	<u> </u>						坂 垣	<b>夏</b> (ノ)1:	末生を1	<u> </u>				ı		
	総号	事業費 a+b+c	541,3	59	678,505		指標名					算出方法				単位	事業	妥当性	コスト 削減の	受益者	上位	類似事業	成果向上		
	結	果指標1	45.	60	65.07	整備率			累計事業費 円 = 62.87	/ 総事業	費 H28	目標値 2	, 137 , 4	25千円/3	,400,000	f %	業の事後	i K	余地	負担	貢献度	の有無	の余地		
								62.87% % 後 済面積 / 分譲面積 H28目標値 0㎡ / 260,560.19㎡ = 0% %								有効	無	有							
事業改善計画	•		その効果を具体的  地需要に適		できるよ	う着:	実な事業推	主進を図る	<b>క</b> .																

事後評価備考